

世田谷区中期財政見通し

(平成 27 年度～31 年度)

《 平成 28 年度予算フレームによる時点修正 》

- 平成 28 年度予算編成に向けて、本年 1 月公表の「世田谷区中期財政見通し」について、28 年度予算フレームを反映させ時点修正しました。
- 平成 28 年度の歳出については、平成 27 年度中の補正予算を反映し、歳入については、歳出の変動に伴う再試算をしました。
- 平成 29 年度以降については、大型事業の事業期間変更等に伴う再試算をしました。

平成 27 年 8 月
世 田 谷 区

世田谷区中期財政見通し（平成27年度～31年度）

※平成27年8月時点修正

(単位:百万円)

区分	27年度			28年度			29年度			30年度			31年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	115,258	3,101	2.8%	115,834	576	0.5%	116,662	828	0.7%	117,262	600	0.5%	117,849	586	0.5%
	地方消費税交付金	17,944	7,151	66.3%	17,944	0	0.0%	20,626	2,682	14.9%	24,660	4,034	19.6%	24,660	0	0.0%
	特別区交付金	42,116	△ 3,484	△7.6%	41,705	△ 411	△1.0%	42,405	700	1.7%	42,905	500	1.2%	43,405	500	1.2%
	国庫・都支出金	59,578	4,601	8.4%	63,194	3,616	6.1%	62,590	△ 604	△1.0%	60,735	△ 1,855	△3.0%	60,816	81	0.1%
	特別区債	5,690	1,258	28.4%	11,200	5,510	96.8%	5,800	△ 5,400	△48.2%	4,200	△ 1,600	△27.6%	5,200	1,000	23.8%
	繰入金	3,998	△ 7	△0.2%	4,500	502	12.6%	4,200	△ 300	△6.7%	4,500	300	7.1%	3,000	△ 1,500	△33.3%
	その他	25,971	△ 48	△0.2%	30,590	4,619	17.8%	26,900	△ 3,690	△12.1%	27,895	995	3.7%	29,162	1,267	4.5%
	歳入合計 (A)	270,554	12,572	4.9%	284,967	14,413	5.3%	279,183	△ 5,784	△2.0%	282,157	2,974	1.1%	284,092	1,935	0.7%
歳出	人件費	45,948	87	0.2%	46,156	208	0.5%	44,713	△ 1,443	△3.1%	44,602	△ 111	△0.2%	44,726	124	0.3%
	行政運営費	186,111	7,202	4.0%	190,441	4,330	2.3%	194,412	3,971	2.1%	193,998	△ 414	△0.2%	196,083	2,085	1.1%
	扶助費	66,184	3,461	5.5%	72,074	5,890	8.9%	74,341	2,267	3.1%	75,554	1,213	1.6%	76,768	1,214	1.6%
	公債費	10,598	△ 2,368	△18.3%	6,736	△ 3,862	△36.4%	6,941	205	3.0%	4,796	△ 2,145	△30.9%	5,375	579	12.1%
	他会計繰出金	24,619	757	3.2%	25,419	800	3.2%	26,219	800	3.1%	27,019	800	3.1%	27,819	800	3.0%
	その他行政運営費	84,711	5,352	6.7%	86,212	1,502	1.8%	86,911	699	0.8%	86,629	△ 282	△0.3%	86,121	△ 508	△0.6%
	投資的経費	38,495	5,283	15.9%	48,370	9,875	25.7%	40,058	△ 8,312	△17.2%	43,557	3,499	8.7%	43,283	△ 274	△0.6%
	歳出合計 (B)	270,554	12,572	4.9%	284,967	14,413	5.3%	279,183	△ 5,784	△2.0%	282,157	2,974	1.1%	284,092	1,935	0.7%
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

〔参考〕 世田谷区中期財政見通し ※平成27年1月時点

(単位:百万円)

区分	27年度			28年度			29年度			30年度			31年度			
	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	予算額	増減額	増減率	
歳入	特別区税	115,258	3,101	2.8%	115,834	576	0.5%	116,662	828	0.7%	117,262	600	0.5%	117,849	586	0.5%
	地方消費税交付金	17,944	7,151	66.3%	17,944	0	0.0%	20,626	2,682	14.9%	24,660	4,034	19.6%	24,660	0	0.0%
	特別区交付金	42,116	△ 3,484	△7.6%	40,705	△ 1,411	△3.4%	41,405	700	1.7%	41,905	500	1.2%	42,405	500	1.2%
	国庫・都支出金	59,578	4,601	8.4%	61,222	1,644	2.8%	60,696	△ 526	△0.9%	58,999	△ 1,697	△2.8%	59,080	81	0.1%
	特別区債	5,690	1,258	28.4%	11,200	5,510	96.8%	7,500	△ 3,700	△33.0%	8,000	500	6.7%	1,000	△ 7,000	△87.5%
	繰入金	3,998	△ 7	△0.2%	4,500	502	12.6%	5,000	500	11.1%	5,000	0	0.0%	1,000	△ 4,000	△80.0%
	その他	25,971	△ 48	△0.2%	30,422	4,451	17.1%	26,745	△ 3,677	△12.1%	27,758	1,013	3.8%	28,958	1,200	4.3%
	歳入合計 (A)	270,554	12,572	4.9%	281,827	11,273	4.2%	278,634	△ 3,193	△1.1%	283,584	4,950	1.8%	274,952	△ 8,632	△3.0%
歳出	人件費	45,948	87	0.2%	46,156	208	0.5%	44,713	△ 1,443	△3.1%	44,602	△ 111	△0.2%	44,726	124	0.3%
	行政運営費	186,111	7,202	4.0%	185,786	△ 325	△0.2%	189,622	3,836	2.1%	189,434	△ 188	△0.1%	192,003	2,569	1.4%
	扶助費	66,184	3,461	5.5%	68,993	2,809	4.2%	71,260	2,267	3.3%	72,473	1,213	1.7%	73,687	1,214	1.7%
	公債費	10,598	△ 2,368	△18.3%	6,715	△ 3,883	△36.6%	6,920	205	3.1%	4,775	△ 2,145	△31.0%	5,354	579	12.1%
	他会計繰出金	24,619	757	3.2%	25,419	800	3.2%	26,219	800	3.1%	27,019	800	3.1%	27,819	800	3.0%
	その他行政運営費	84,711	5,352	6.7%	84,659	△ 51	△0.1%	85,223	564	0.7%	85,167	△ 56	△0.1%	85,143	△ 24	△0.0%
	投資的経費	38,495	5,283	15.9%	49,885	11,390	29.6%	44,299	△ 5,586	△11.2%	49,548	5,249	11.8%	38,223	△ 11,325	△22.9%
歳出合計 (B)	270,554	12,572	4.9%	281,827	11,273	4.2%	278,634	△ 3,193	△1.1%	283,584	4,950	1.8%	274,952	△ 8,632	△3.0%	
財政収支 (A-B)	0			0			0			0			0			

《推計方法》

1 歳入の予測

① 特別区税

特別区民税は、国の27年度経済見通し（実質GDP+1.5%）を踏まえ、世田谷区の区民所得等の伸びと税制改正に伴う増を見込みました。27年度から30年度の全ての年度において、国の経済見通しを踏まえ、区民所得等の一定の増加を見込むとともに、29年度と30年度については、税制改正の影響による増加を想定しました。

② 地方消費税交付金

地方消費税交付金は、29年度と30年度に29年4月の消費税率10%への引上げによる増額を反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。

③ 特別区交付金

特別区交付金は、調整税である市町村民税法人分が景気と連動した動きを示す傾向があることから、特別区税と同様に国の経済見通しを踏まえ、28年度以降、一定の伸びを見込むとともに、公園用地取得の増加に伴う基準財政需要額の増による増額も見込んでいます。ただし、28年度に地方法人課税見直しの影響による減、29年度及び30年度には地方消費税交付金の増による基準財政収入額の増に伴う減を想定しています。

④ 国・都支出金

予定されている主な補助事業について、その事業費に応じ増減を見込んでいます。今般、事業費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 繰入金

特定目的積立基金からの繰入れは、各種事業の計画等に基づいて繰入れを行います。健全な財政基盤維持のため、繰入額の上限は40億円を原則としています。梅ヶ丘拠点整備及び玉川総合支所改築では一時的に繰入金が増加しますが、工事期間変更に伴う増減を反映しました。

⑥ 特別区債

特別区債は、適債事業に対し、プライマリーバランスが黒字になる水準を維持し、今後の起債残高が逡減する規模（28年度は60億円、29年度以降は50億円を上限）で充当することを想定しています。ただし、梅ヶ丘拠点整備及び玉川総合支所改築の工事期間変更に対応するため、28～31年度は起債の増加を見込んでいます。

2 歳出の予測

① 人件費

定員適正化の取組みによる計画的な定員管理の見通しを反映するとともに、今後の定年退職者数と新規採用者数の見通し等を踏まえ、増減を見込みました。

② 扶助費・繰出金

社会保障制度については、今後、制度改正が想定されますが、現行制度を前提にこれまでの実績や、施設計画による保育、障害者施設等の増加に伴う経費の増を踏まえ推計しました。生活保護法に基づく保護費、障害者自立支援給付費などは一定の増加が続くことを想定しました。今般、保育運営費については、公定価格の改定等に伴う増加を反映しました。

また、国民健康保険事業、介護保険事業、後期高齢者医療の各特別会計への繰出金については、これまでの増加実績等を踏まえ、一定の増加が続くことを想定しました。

③ 公債費

既発行分の特別区債の償還に、新規発行分の償還を加え、所要の元利償還見込額を推計しました。

④ その他の行政経費

不断の行政経営改革の取組みを行うとともに、事業委託費や電算経費等をはじめとした内部的経費、公共施設の維持管理費経費等については、継続的な見直しにより縮減を図ることを前提に推計しています。今般の各経費の変更に伴う増減を反映しました。

⑤ 投資的経費

都市基盤整備や老朽化した公共施設改築・改修に要する経費を中心に、現行の事業計画等に基づいて推計しています。

28年度は梅ヶ丘拠点整備の用地取得により、投資的経費が大きく増加する見込みです。また、梅ヶ丘拠点整備及び玉川総合支所改築が当初の29・30年度の2か年から29～31年度の3か年に延伸予定されており、事業期間の変更を反映しました。また、28～33年度にかけて国家公務員宿舎跡地を公園用地として取得する経費についても、年度ごとの取得額の変更を反映しています。

⑥ 消費税増税の影響

29年度に29年4月の消費税率10%への引上げによる増額分を反映しています。ただし、軽減税率の影響については詳細が未定であるため、反映していません。